

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 北日本紡績株式会社

【英訳名】 KITANIHON SPINNING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 直山 秀人

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076)277-7530

【事務連絡者氏名】 総務課長 西川 康一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076)277-7530

【事務連絡者氏名】 総務課長 西川 康一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第 1 四半期 連結累計期間	第92期 第 1 四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (百万円)	98	114	397
経常利益又は経常損失 () (百万円)	6	2	28
四半期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	9	3	10
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6	6	4
純資産額 (百万円)	1,097	1,102	1,096
総資産額 (百万円)	2,003	2,003	1,987
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株 当たり当期純損失金額 () (円)	0.76	0.26	0.84
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.8	55.0	55.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループは潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、改善の兆しはあるものの、前連結会計年度まで継続して経常赤字の計上を余儀なくされ、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

- (1) 繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により漸減する可能性があります。
- (2) 商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動であります。市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。
- (3) 当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、増税直後の4月は消費増税駆け込み需要の反動により、消費は落ち込み景況感は急速に悪化しました。4-6月期はマイナス成長の見込みであるものの、7月以降は政府予算の着実な執行による景気下支えと企業収益改善により、大企業中心に設備投資が増加見込みから、緩やかな回復が期待されております。

しかしながら先行きにつきましては、2015年10月増税の判断の影響や、中国・新興国の景気減速など海外景気の下振れリスクや、原油高からの原燃料・材料の高騰による影響が懸念されております。

繊維景況は、消費増税後の落ち込みが懸念されましたが、落ち込み幅は想定より小さく、衣料関係では百貨店の衣料品販売も4月は大きく落ち込んだものの、月を追うごとに回復基調は鮮明となってきております。

高密度長繊維織物のアウトドアスポーツ関係では、輸出案件が引き続き堅調な荷動きで採算も改善しております。一方、ユニフォーム・ワーキングウェア関係は、在庫調整も終わり実需に見合った安定した動きとなっております。資材関係では、自動車生産台数の戻りが速く需要の落ち込みは軽微で推移しております。

当社の産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維(高機能難燃繊維)・高強度繊維ともに需要が回復し、アラミド繊維全体の売上高は、前年同四半期に比べ10,867千円増加し、55,199千円となりました。

また、一般紡績系はユニフォーム用・インテリア用ともに減少となりましたが、高機能インナー用紡績系の需要が急増し、前年同四半期比3.8倍と大幅増加となりました。これにより、一般紡績系分野の売上高は、前年同四半期に比べ5,626千円増加し、59,409千円となりました。

このような状況の中、当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、各素材の需要回復により、売上高は、前年同四半期に比べ16,493千円増加し、114,609千円となりました。営業利益は349千円(前年同四半期は8,701千円の営業損失)、経常利益は2,698千円(前年同四半期は6,547千円の経常損失)となりました。四半期純利益は3,237千円(前年同四半期は9,344千円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ16,122千円(0.8%)増加し、2,003,741千円になりました。この増加の主な要因は、売掛金及び受取手形が19,112千円増加したことにより流動資産が17,582千円、投資有価証券の時価が上昇したことにより投資その他の資産が4,727千円増加した一方で、減価償却費の計上により有形固定資産が6,032千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9,823千円(1.1%)増加し、901,440千円になりました。この増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が6,621千円増加したことにより、流動負債が8,837千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,299千円(0.6%)増加し、1,102,301千円となりました。この増加の主な要因は、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が3,081千円、四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が3,237千円増加したことによるものであります。

(3) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対策

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、製造コスト・販売費及び一般管理費の更なる削減及び生産工程の効率化に取り組みながら、受注量の確保・拡大を喫緊の課題として取り組んでおります。具体的には、従来の基幹商品でありますポリエステル系の生産量を確保しつつ、取引先との技術提携をより強固にしながら、高機能繊維のアラミド系の高付加価値化を図り、既存の防護衣料分野での用途拡大に加え新規用途開発に取り組めます。

また、昨年より本格生産に移行した当社独自の生産技術による健康肌着用系は、その受注量において大きな展望が望める中で、新原系の開発ピッチを速め、新規取引先の開拓に取り組めます。これらの生産販売を速やかに効率的に展開するためには、営業力強化も重要施策です。人件費を抑えながら、社内の担当替えによる営業人員の増員を図り、既取引先への販売深耕は言うに及ばず新規先の開拓に努めます。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが早急に取り組むべき課題としては、更なる生産の効率化・合理化を遂行し、収益改善を図ることとあります。その具体策として、下記の2点を最重要課題として取り組みます。

より効率的な生産体制の構築

小ロット生産体制及び原着系生産体制を構築し、更なる省力化・高付加価値化を実施いたします。

高機能系の開発

技術力と生産管理能力の高さを誇る当社は、海外品にシフトを強める定番品にその活路はなく、高機能系の開発・生産が生き残りの基本であります。高強力系・難燃系に新機能を加え、特殊用途向けの開発をメーカーとともにすすめます。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,397千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

自動車関連資材向けを中心に各素材の需要が回復傾向となっておりますが、中国・新興国の景気減速、原油高からの原燃料・材料の高騰による影響等が懸念され、楽観できない不透明な状況が続いております。

当社グループといたしましては、徹底したコスト管理、受注環境に合わせた生産体制の構築及び原系メーカーとともに高機能系の開発、新規取引先の模索に全力で取り組み、収益改善に努めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,631,000
計	54,631,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,911,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であります。
計	12,911,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		12,911		714,000		1,257

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 557,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,289,000	12,289	
単元未満株式	普通株式 65,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,911,000		
総株主の議決権		12,289	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	557,000		557,000	4.31
計		557,000		557,000	4.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,921	67,927
受取手形及び売掛金	30,196	49,308
製品	8,154	4,057
仕掛品	3,292	4,034
原材料及び貯蔵品	1,701	2,091
その他	2,650	10,079
流動資産合計	119,916	137,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	594,312	588,617
機械装置及び運搬具（純額）	58,672	58,250
土地	858,464	858,464
リース資産（純額）	4,518	4,238
その他（純額）	3,373	3,738
有形固定資産合計	1,519,341	1,513,309
無形固定資産		
リース資産	137	34
ソフトウェア	662	610
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	1,607	1,452
投資その他の資産		
投資有価証券	335,883	340,623
その他	10,869	10,857
投資その他の資産合計	346,752	351,480
固定資産合計	1,867,702	1,866,242
資産合計	1,987,619	2,003,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,336	11,957
短期借入金	523,000	520,000
リース債務	1,064	859
未払法人税等	1,552	669
賞与引当金	5,031	2,762
その他	29,285	37,858
流動負債合計	565,270	574,107
固定負債		
リース債務	3,824	3,626
繰延税金負債	55,688	56,638
再評価に係る繰延税金負債	251,294	251,294
役員退職慰労引当金	10,439	10,439
退職給付に係る負債	5,100	5,332
固定負債合計	326,346	327,332
負債合計	891,617	901,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	44,058	40,821
自己株式	57,376	57,395
株主資本合計	613,821	617,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,356	37,437
土地再評価差額金	447,824	447,824
その他の包括利益累計額合計	482,180	485,261
純資産合計	1,096,001	1,102,301
負債純資産合計	1,987,619	2,003,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	98,115	114,609
売上原価	83,313	90,131
売上総利益	14,801	24,477
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,016	1,748
役員報酬	3,135	3,015
給料及び手当	7,331	7,922
その他	11,019	11,441
販売費及び一般管理費合計	23,502	24,127
営業利益又は営業損失()	8,701	349
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	3,822	4,488
不動産賃貸料	2,254	1,851
その他	816	569
営業外収益合計	6,896	6,912
営業外費用		
支払利息	4,154	4,008
その他	588	554
営業外費用合計	4,742	4,563
経常利益又は経常損失()	6,547	2,698
特別利益		
投資有価証券売却益	15,271	-
特別利益合計	15,271	-
税金等調整前四半期純利益	8,723	2,698
法人税、住民税及び事業税	127	169
法人税等調整額	748	708
法人税等合計	621	538
少数株主損益調整前四半期純利益	9,344	3,237
四半期純利益	9,344	3,237

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,344	3,237
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,807	3,081
その他の包括利益合計	2,807	3,081
四半期包括利益	6,536	6,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,536	6,318
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、製造コスト・販売費及び一般管理費の更なる削減及び生産工程の効率化に取り組みながら、受注量の確保・拡大を喫緊の課題として取り組んでおります。具体的には、従来の基幹商品でありますポリエステル系の生産量を確保しつつ、取引先との技術提携をより強固にしながら、高機能繊維のアラミド系の高付加価値化を図り、既存の防護衣料分野での用途拡大に加え新規用途開発に取り組めます。

また、昨年より本格生産に移行した当社独自の生産技術による健康肌着用糸は、その受注量において大きな展望が望める中で、新原糸の開発ピッチを速め、新規取引先の開拓に取り組めます。これらの生産販売を速やかに効率的に展開するためには、営業力強化も重要施策です。人件費を抑えながら、社内の担当替えによる営業人員の増員を図り、既取引先への販売深耕は言うに及ばず新規先の開拓に努めます。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	11,842千円	11,407千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、紡績系の生産・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円76銭	0円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	9,344	3,237
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	9,344	3,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,354	12,353

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

北日本紡績株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。